

原子力施設と地域の共生に向けて

2023年11月28日

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の活動

【協議会設立の目的】

- エネルギー関連施設立地市町村等の商工会議所・商工会及び各商工団体等が組織的に協力し、立地地域及び隣接地域における地域振興及び経済活性化、また住民理解の確立を図るため、情報交換、調査研究を行い、もって、住民の安全確保、地域経済の発展と福祉の向上に寄与することを目的として設立した。

【主な事業】

- エネルギー関連施設等の現状及び地域振興等について、意見や情報交換
- 原子力発電、原子燃料サイクル及び再生可能エネルギー等に関する情報収集及び調査研究
- 国及び県等に対する意見要望活動
- エネルギー政策推進に係る講演会、フォーラムの開催

エネルギー政策促進フォーラム 2023 in 下北

～地域から未来へ向けたメッセージ～

我が国のエネルギー政策における現状と課題を確認し、国の持続的な経済成長を図ることに強く求められています。とりわけ原子力発電施設が多く立地される本県においても、その動向を注視し課題解決に向けた具体的な推進を図ることが不可欠であります。

本フォーラムでは、地域における原子力産業の将来展開やその重要性について議論を深め、内外への情報発信と意見啓発に寄与することを目的に開催されるものであります。つきましては、フォーラム開催の趣旨をご理解いただき、同卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日時：2023年11月9日(木)
15:00～17:20

会場：むつ市 むつグランドホテル

プログラム 総合司会:FMアジュール

15:00 特別講演 門田 隆博氏
「歴史の岐路に立つ日本 ～私たちは今、何をすべきか～」
講師：門田隆博氏（作家ジャーナリスト Fukushima 50 原作者）

16:30 開会宣言 実行委員長（六ヶ所村商工会会会） 種市 治雄
主催者挨拶 青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会 会長 内田 大輔
（むつ商工会議所会会）

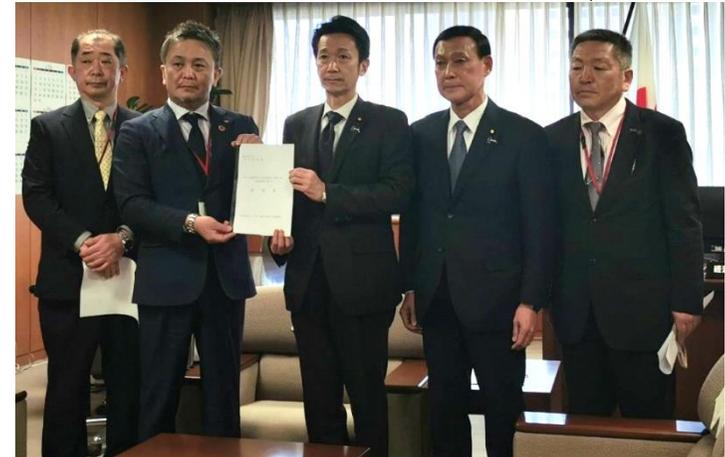
来賓挨拶 青森県、資源エネルギー庁、国会議員、市町村長

17:20 閉会

17:30 交流会（同会場にて、参加費7,000円）

問合せ・申込 ・別紙申込書に必要事項記載のうえ、10月20日(金)までにお申し込みください。
・事務局：むつ商工会議所内 TEL 0175-22-2282 FAX 0175-22-0167

主催 / 青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会
主催：むつ商工会議所
共催：むつ市、大鰐町、東通村、六ヶ所村
後援：国、県、経済産業省資源エネルギー庁、経済産業省東北経済産業局、青森県商工会議連合会、青森県商工会連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県原子力燃料サイクル推進協議会、東北エネルギー財団、原子力発電所地産地消推進研究会、（一社）原子力推進協会、（一社）日本原子力文化財団、（財）むつ中小企業産業活性化センター、六ヶ所村産業協議会、むつ下北地区エネルギー協議会、青森県エネルギー問題研究会、（一社）全国原子力立地市町村商工団体協議会、三ヶ所原子燃料サイクル推進協議会（財）等



本年2月の要望活動：長峯経済産業大臣政務官に対し、長期の事業停滞に加え、コロナ禍による影響も重なり、地域経済が危機的状況であることを地域の経済界の声として伝えた

活動履歴／原子力施設と地域の共生にむけて

H25	設立総会／講演会 講師 京都大学原子炉実験所教授山名元氏／要望書提出(県選出国會議員)
H26	通常総会／講演会 講師 資源エネルギー庁核燃料サイクル産業立地対策室長藤岡仲嘉氏／要望書提出(内閣総理大臣)
H27	通常総会／講演会 講師 資源エネルギー庁核燃料サイクル産業立地対策室長神宮勉氏／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 作家鈴木光司氏、パネルディスカッションほか)／要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員、青森県知事ほか)
H28	通常総会／講演会 講師 資源エネルギー庁核燃料サイクル産業立地対策室長神宮勉氏／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 作家北康利氏、基調講演 資源エネルギー庁原子力発電立地対策・広報室長佐々木雅人氏、パネルディスカッションほか)／要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員、むつ市長)
H29	通常総会／講演会 講師 原子力国民会議代表理事宮健三氏ほか／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 女優中村メイコ氏、作家神津カンナ氏、スポーツジャーナリスト増田明美氏、トークセッションほか)／請願書提出(六ヶ所村議会 ※六ヶ所村商工会と連名、むつ市議会 ※むつ商工会議所と連名)、要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員)
H30	通常総会／講演会 講師 むつ市長宮下宗一郎氏／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 俳優石原良純氏、トークセッションほか)／請願書提出(東通村議会 ※東通村商工会と連名、大間町議会 ※大間町商工会と連名)、要請書提出(青森県知事、経済産業大臣、東京電力HD)、要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員)
R01	通常総会／講演会 講師 東北エネルギー懇談会長佐藤敏秀氏／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 スポーツジャーナリスト二宮清純氏、記念講演 日本エネルギー経済研究所理事山下ゆかり氏)／要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員)
R02	通常総会／エネルギー政策促進フォーラムin下北(中止)／要望書提出(中止)
R03	通常総会／エネルギー政策促進フォーラムin下北(中止)／要望書提出(中止)
R04	通常総会／講演会 講師 常葉大学名誉教授山本隆三氏／エネルギー政策促進フォーラムin下北(特別講演 エコノミスト門倉貴史氏、基調講演 内閣府原子力災害対策本部福島原子力事故処理調整統括官須藤治氏)／要望書提出(経済産業大臣、県選出国會議員)

- ①2013年に「青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会」は設立。
- ②2011年東日本大震災のあと、原子力発電・原子力エネルギーに対する社会における不信感、不安感が渦巻く中で「一時の負の感情で流されるように原子力を手放してしまえば、原子力関連産業を誘致した先人たちの想いを裏切ることになり、過去から未来までの責任を放棄することになってしまう」との決意で、エネルギー関連施設立地市町村の経済団体などが集まり設立した歴史がある。
- ③当協議会の活動は、長引く事業停滞によって地域が思い描いたビジョンからかけ離れていく中において「原子力に対する負の感情」に地域が支配されないこと。正しく「原子力エネルギーの有効性」が地域に理解されること」というところに重点が置かれていくことになる。
- ④原子力施設との共生関係の維持については、地域振興を前提とした信頼関係が不可欠であり、それは電気事業者だけの課題ではなく、国や県の協力をもってなされていくものと考えている。
- ⑤特にこれまでの国や県においては、立地地域における早期の工事再開、施設竣工、稼働といったことを強く願いながらも、万が一に備えての医療の充実、避難道路などにおいて整備に向かう姿勢には満足いくものではない。
- ⑥行政、事業者、地域が同じテーブルについて、ビジョンとロードマップを共有し、具体的に事業が進展していくことと、地域に必要な公共インフラの整備が進められていくことを強く願う。
- ⑦青森県下北半島地域において、原子力エネルギー産業が地域に根ざし、共に発展していくことこそが国内の電力安定供給に寄与することになるはず。

まとめ⇒本共創会議が私たち(地域)の想いにも耳を傾け、名前にふさわしい会議体になることと、会議設置を要望した県に感謝します。